

## 連結貸借対照表

(平成30年(2018年)3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	245,464,693	固定負債	130,305,958
有形固定資産	235,984,280	地方債	88,310,874
事業用資産	93,867,420	長期未払金	38,163
土地	47,318,716	退職手当引当金	12,686,444
立木竹	-	損失補償等引当金	667
建物	91,936,486	その他	29,269,811
建物減価償却累計額	△ 52,864,882	流動負債	14,113,129
工作物	8,942,710	1年内償還予定地方債	11,192,159
工作物減価償却累計額	△ 4,026,262	未払金	1,646,524
船舶	304,316	未払費用	8,947
船舶減価償却累計額	△ 182,645	前受金	-
浮標等	-	前受収益	249
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	957,949
航空機	-	預り金	116,627
航空機減価償却累計額	-	その他	190,674
その他	7,508	<b>負債合計</b>	<b>144,419,087</b>
その他減価償却累計額	△ 4,925	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,436,399	固定資産等形成分	248,722,991
インフラ資産	125,544,891	余剰分(不足分)	△ 135,737,179
土地	34,932,335	他団体出資等分	1,379,380
建物	20,537,535		
建物減価償却累計額	△ 11,955,259		
工作物	180,131,944		
工作物減価償却累計額	△ 99,728,310		
その他	163,440		
その他減価償却累計額	△ 110,445		
建設仮勘定	1,573,651		
物品	46,772,628		
物品減価償却累計額	△ 30,200,659		
無形固定資産	88,966		
ソフトウェア	25,982		
その他	62,984		
投資その他の資産	9,391,447		
投資及び出資金	132,861		
有価証券	68,003		
出資金	778,287		
その他	△ 713,429		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,148,546		
長期貸付金	329,409		
基金	3,809,835		
減債基金	-		
その他	3,809,835		
その他	118,771		
徴収不能引当金	△ 147,975		
流動資産	13,295,236		
現金預金	5,517,263		
未収金	3,005,375		
短期貸付金	30,009		
基金	3,228,289		
財政調整基金	3,228,289		
減債基金	-		
棚卸資産	1,552,464		
その他	9,012		
徴収不能引当金	△ 47,177		
繰延資産	24,350		
<b>資産合計</b>	<b>258,784,279</b>	<b>純資産合計</b>	<b>114,365,192</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>258,784,279</b>

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年(2017年)4月1日  
至 平成30年(2018年)3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	119,109,018			
業務費用	41,422,109			
人件費	16,042,404			
職員給与費	12,712,736			
賞与等引当金繰入額	943,419			
退職手当引当金繰入額	881,436			
その他	1,504,813			
物件費等	22,784,264			
物件費	13,186,295			
維持補修費	1,663,526			
減価償却費	7,739,379			
その他	195,063			
その他の業務費用	2,595,442			
支払利息	1,010,201			
徴収不能引当金繰入額	107,035			
その他	1,478,205			
移転費用	77,686,909			
補助金等	62,152,365			
社会保障給付	15,490,102			
他会計への繰出金	△ 1,080			
その他	45,522			
経常収益	18,175,066			
使用料及び手数料	15,990,827			
その他	2,184,239			
純経常行政コスト	100,933,952			
臨時損失	328,035			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	294,972			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	33,062			
臨時利益	187,025			
資産売却益	12,667			
その他	174,357			
純行政コスト	101,074,962		△ 101,089,053	14,091
財源	104,238,505		104,238,505	-
税収等	66,712,141		66,712,141	-
国・道等補助金	37,526,364		37,526,364	-
本年度差額	3,163,544		3,149,453	14,091
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	253,845			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	△ 3,570			△ 3,570
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9,322	2,140,137	△ 2,174,471	25,011
その他	1,658			
本年度純資産変動額	3,406,155	△ 1,519,836	4,890,458	35,533
前年度末純資産残高	110,959,037	250,242,827	△ 140,627,636	1,343,847
本年度末純資産残高	114,365,192	248,722,991	△ 135,737,179	1,379,380

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	149,373,979	2,436,657	864,501	150,946,135	57,078,715	2,339,259	93,867,420
土地	47,330,452	22,252	33,988	47,318,716	—	—	47,318,716
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	91,563,094	728,534	355,142	91,936,486	52,864,882	1,932,384	39,071,604
工作物	8,905,321	37,480	91	8,942,710	4,026,262	383,952	4,916,448
船舶	294,815	10,167	665	304,316	182,645	22,657	121,671
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	8,382	—	874	7,508	4,925	267	2,583
建設仮勘定	1,271,916	1,638,224	473,741	2,436,399	—	—	2,436,399
インフラ資産	235,078,134	2,870,474	609,704	237,338,905	111,794,014	3,489,039	125,544,891
土地	34,899,111	33,228	4	34,932,335	—	—	34,932,335
建物	20,403,664	228,593	94,722	20,537,535	11,955,259	381,477	8,582,276
工作物	178,483,504	1,848,611	200,171	180,131,944	99,728,310	3,099,230	80,403,634
その他	163,440	—	—	163,440	110,445	8,332	52,995
建設仮勘定	1,128,414	760,042	314,806	1,573,651	—	—	1,573,651
物品	47,135,853	1,508,598	1,871,824	46,772,628	30,200,659	1,840,731	16,571,969
合計	431,587,966	6,815,729	3,346,028	435,057,668	199,073,388	7,669,029	235,984,280

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	20,910,330	35,410,597	1,173,257	21,666,251	2,715,180	1,708,566	10,283,240	93,867,420
土地	9,863,387	19,370,334	330,453	8,203,364	1,559,245	467,328	7,524,606	47,318,716
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	10,571,880	13,129,809	821,283	9,704,860	857,670	1,227,467	2,758,634	39,071,604
工作物	32,223	897,209	21,521	3,758,027	193,697	13,771	—	4,916,448
船舶	23,744	—	—	—	97,927	—	—	121,671
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	2,583	—	—	2,583
建設仮勘定	419,096	2,013,245	—	—	4,058	—	—	2,436,399
インフラ資産	125,375,724	—	—	129,979	—	—	39,187	125,544,891
土地	34,900,437	—	—	—	—	—	31,898	34,932,335
建物	8,445,007	—	—	129,979	—	—	7,289	8,582,276
工作物	80,403,634	—	—	—	—	—	—	80,403,634
その他	52,995	—	—	—	—	—	—	52,995
建設仮勘定	1,573,651	—	—	—	—	—	—	1,573,651
物品	10,116,346	1,581,571	13,049	4,161,716	124,114	455,586	119,587	16,571,969
合計	156,402,400	36,992,168	1,186,305	25,957,947	2,839,294	2,164,152	10,442,014	235,984,280

# 注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、地方公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、産業廃棄物等処分事業会計、簡易水道事業会計）、一般財団法人（一般財団法人おたる自然の村公社）、及び株式会社（株式会社小樽水族館公社、株式会社小樽観光振興公社、株式会社マリンウェーブ小樽）においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

#### ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 10年～75年

物品 3年～50年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

### (2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

### (4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事項はありません。

### (2) 係争中の訴訟等

該当する事項はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
港湾整備事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
青果物卸売市場事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水産物卸売市場事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
産業廃棄物等処分 事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
石狩港湾新港 管理組合	一部事務組合 ・ 広域連合	比例連結	16.6666667%
石狩西部広域 水道企業団	一部事務組合 ・ 広域連合	比例連結	4.20%
後志教育研修 センター組合	一部事務組合 ・ 広域連合	比例連結	16.55%
北海道市町村備考 資金組合	一部事務組合 ・ 広域連合	比例連結	0.11141491%
北しりべし廃棄物 処理広域連合	一部事務組合 ・ 広域連合	比例連結	87.34%
北海道後期高齢者 医療広域連合	一部事務組合 ・ 広域連合	比例連結	3.03111512%

一般財団法人 おたる自然の村公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 小樽水族館公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 マリンウェーブ小樽	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 小樽観光振興公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

小樽市用途廃止施設の利活用検討会議において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 495,008 千円 ( 408,803 千円)

土地 408,803 千円 ( 408,803 千円)

建物 86,205 千円 ( 0 千円)



平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい  
ます。

上記の（△△△ 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。